

# フランス 1789 年「人および市民の権利宣言」の「市民」は外国人を排除する観念か？

菅原 真（名古屋市立大学）

キーワード： 市民 (citoyen) 国籍 (nationalité) 公務就任権 (accès aux fonctions et emplois publics)

## 1. 本報告の課題

現在のフランスにおける「公務就任権」の憲法上の根拠規定は、憲法ブロックを構成する 1789 年「人および市民の権利宣言」の第 6 条に求められ、そこでは公職に就任し得るものを「市民」に留保している。日本の憲法学においても、この 1789 年宣言の「市民」の用法がルソー起源の「最高度に公的・政治的な性格を刻印されていた」ものであること（樋口、1994）は共通認識となっている。共和主義的伝統において、従来、フランス公法学説は、外国人がこの「市民」資格から当然に排除されると解してきた。しかし、1991 年 7 月 23 日憲法院判決 (n° 91-293 DC) によると、この 1789 年宣言第 6 条は、「フランス法における、全ての者 (tous) の平等な公職就任の原則を基礎づけるもの」である。この判断は注目に値する（ジュヌヴォワ、2008）。そこで、本報告では、1789 年宣言の「市民」観念がそもそも外国人を排除する観念であるかどうかについて検証するものである。

## 2. フランス革命期における「市民」・「外国人」に関する法文書の検証

« fonction publique »（公務）、« fonctionnaires publics »（官吏、公務員）というフランス語は、大革命が始動した 1770 年代に入ってようやく現出し（BURDEAU、1994）、1790 年から公的文書の中で一般的に使われ始めた新しい用語である（PATAULT、1986）。これらの言葉は、1789 年宣言の中にはその姿をみるのがなく、その第 6 条では « emplois publics » という言葉が選択されている。アンシャン・レジームの下、国王によって任命される « commissaires »（国王の裁量に身を委ねる一時的な役職）と « officiers »（売官制度および官職の世襲によって、その資格保持者に専有されていた役職）という二つのカテゴリーから構成される公務システムの解消を望んだ大革命は、1789 年人権宣言によって公職への「すべての市民 (tous les citoyens)」の平等なアクセスを保障し、1791 年憲法によって官吏 (officiers) の世襲財産性の廃止を宣言した（「もはや売官制度も、いかなる公的官職 (office) の世襲も存在しない」）。

それでは、当時において、「市民」とはいかなる者を包む概念であったのだろうか。特に、「国籍 (nationalité)」概念なしに「市民権」を設定することは可能だったのであろうか。この問いに対して、トロペール (M. TROPER) は極めてシンプルに、「国民 (national)」というカテゴリーは革命家たちの目には存在していなかったと回答する (TROPER、1997)。この仮説を検証する。革命当時の現実としては、「外国人」に対する二つの対立する潮流が対峙し、交錯していた (PORTEMER、1958)。それが、革命当時の法令にどのように反映されていたかについても

検証する（菅原、2001）。

### 3. 1789年宣言の文言自体の再検証

ロシヤック（D. LOCHAK）によれば、1789年宣言には「途方もない曖昧性」が存在し、『人』と『市民』という言葉が、全体として無政府状態的でしばしば非論理的な用いられ方をしていることが理解できるという（LOSCHAK、1981、LOCHAK、1991）。実際、幾人かの公法学者は、「市民の権利はフランス市民のみの権利を意味しない」との解釈を導き出している。こうした理解が可能であるかどうかを検証する。

### 4. 終わりに

憲法制定国民議会が採択した1789年宣言の「市民」観念については、シエース（E.-J. Sieyès）が描く図式（「すべての住民＝市民＝国民」）（Bastid、1970）がそのすべてを物語るのであり、それを法文書としたのが1790年4月30日のデクレである。それはたしかに「普遍主義的」な構想であったと考えられる。但し、そこでは同時に、幾つかの極めて重要な留意点を指摘しておかなければならない。

#### 【参考文献】

- ①ブリュノ・ジュヌヴォワ（菅原真訳）（2008）「憲法院と外国人」『東北法学』32号
- ②菅原真（2001）「フランス革命期における『国民主権』原理と外国人参政権」憲法理論研究会編『立憲主義とデモクラシー』（敬文堂）
- ③樋口陽一（1994）『近代国民国家の憲法構造』（東京大学出版会）
- ④Paul BASTID（1970）, *Sieyès et sa pensée*, Hachette
- ⑤François BURDEAU（1994）, *Histoire de l'administration française : Du 18<sup>e</sup> au 20<sup>e</sup> siècle*, 2<sup>e</sup> éd., Montchrestien
- ⑥Danièle LOSCHAK（1981）« L'étranger et les droits de l'homme », in *Service public et libertés : Mélanges offerts au professeur Robert-Edouard Charlier*, Editions de l'Université de l'enseignement moderne
- ⑦Danièle LOCHAK（1991）, « La citoyenneté : un concept juridique flou », in Dominique COLAS, Claude EMERI et Jacques ZYLBERBERG (sous la dir.), *Citoyenneté et nationalité : perspectives en France et au Québec*, PUF
- ⑧Anne-Marie PATAULT（1986）, « Les origines révolutionnaires de la fonction publique : de l'employé au fonctionnaire », in *Revue historique de français et étranger*, n°3
- ⑨Jean PORTEMER（1958）, « L'étranger dans le droit de la Révolution française », in *Recueil de la Société Jean Bodin, t. 10, L'étranger*, Les éditions de la librairie encyclopédique
- ⑩Michel TROPER（1997）, « La notion de citoyen sous la Révolution française », in *Études en l'honneur de Georges Dupuis : Droit public*, L.G.D.J